

統一的な基準による財務書類

(令和 6 年度決算)

令和 7 年 1 2 月
城陽市 総務部財政課

目 次

・ 「統一的な基準」による地方公会計の整備について	1
・ 対象となる会計の範囲	2
・ 「統一的な基準による財務書類」とは？？	3
・ 財務書類の概要	3
・ 各財務書類の関係	4
・ 令和6年度 城陽市一般会計等貸借対照表	5
・ 令和6年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書	6
・ 令和6年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書	7
・ 令和6年度 城陽市一般会計等資金収支計算書	8
・ 令和6年度の財務書類を家計に置き換えると	9
・ 主な用語の解説	10
・ 一般会計等財務書類	11
・ 全体・連結財務書類	15

「統一的な基準」による地方公会計の整備について

《地方公会計制度》

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。

一方で、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

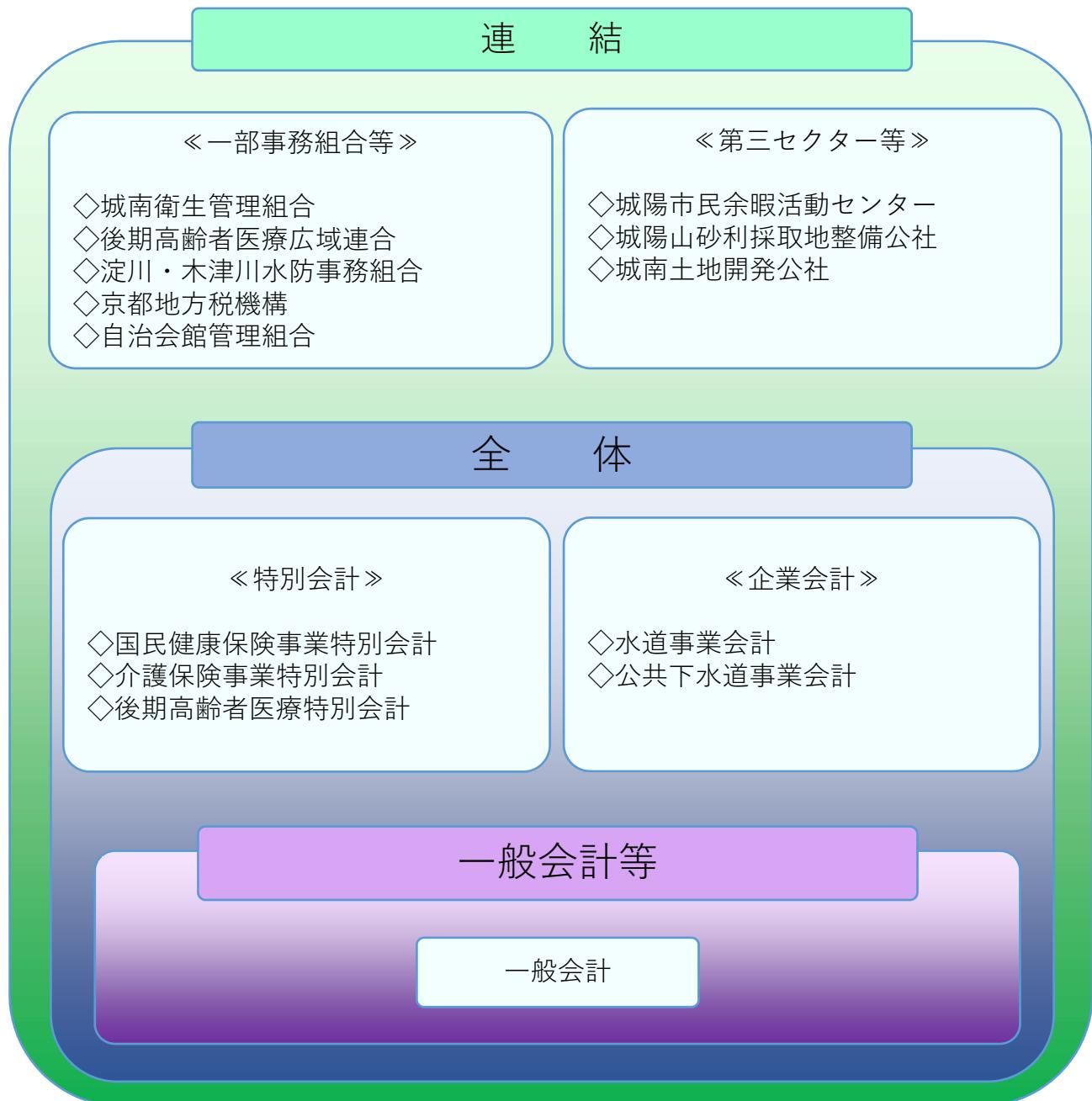
そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、ストックの情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

	地方公共団体の会計	企業会計 ※地方公会計制度
会計原則	【単式簿記】 一つの取引において、現金の収入・支出のみを記録	【複式簿記】 一つの取引において、その原因と結果の両側面から、借方と貸方に分けて記録
取引を記録する時点	【現金主義】 実際の現金の収入・支出時に記録	【発生主義】 実際の収入・支出の有無にかかわらず、経済的事実が発生した時点で記録
メリット	現金の収支が客観的にわかるため、公金の適正な出納ができる	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できる
デメリット	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できない	投資損失引当金のような主観的な見込みによる会計処理も含まれる

対象となる会計の範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計を合わせた「全体」、本市が関係する関連団体を含めた「連結」の3つの区分で作成します。



項目	内容
一部事務組合等	複数の自治体と連携、協力して行政サービスを実施している関係団体が該当します。
第三セクター等	資本金やその他これらに準ずるもの50%以上を本市が出資している団体、または職員人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体が該当します。
特別会計	特定の収入をもって一般会計と区別して事業を行う必要のある会計が該当します。
企業会計	地方公営企業法を適用している会計が該当します。

『統一的な基準による財務書類』とは？？

財務書類とは、資産や負債などの状況、行政サービスにかかるコストやその財源といった財務状況を、一覧表で分かりやすく開示するため、民間の企業会計（複式簿記、発生主義）を用いて作成する書類です。

財務書類は、“**貸借対照表**”、“**行政コスト計算書**”、“**純資産変動計算書**”、“**資金収支計算書**”の4つの表で構成されています。

財務書類の概要

貸借対照表

- ・年度末時点での「資産」、「負債」、「純資産」がわかります。
- ・市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源で賄われているか、また将来世代の負担がどれだけあるのか、などがわかります。

行政コスト計算書

- ・市の事業に「いくらのコストをかけているか」がわかります。
- ・道路や公共施設などの整備に係るものを除いた行政サービス（福祉や教育等）を行うために必要なコストを計算した一覧表で、何にいくらのコストがかかったのかがわかります。

純資産変動計算書

- ・貸借対照表に計上される「純資産が変動した要因」がわかります。
- ・道路や公共施設などの資産の取得のために、当年度を含め、これまでの世代が負担してきたもので、1年間でその資産がどのように変動したのかがわかります。

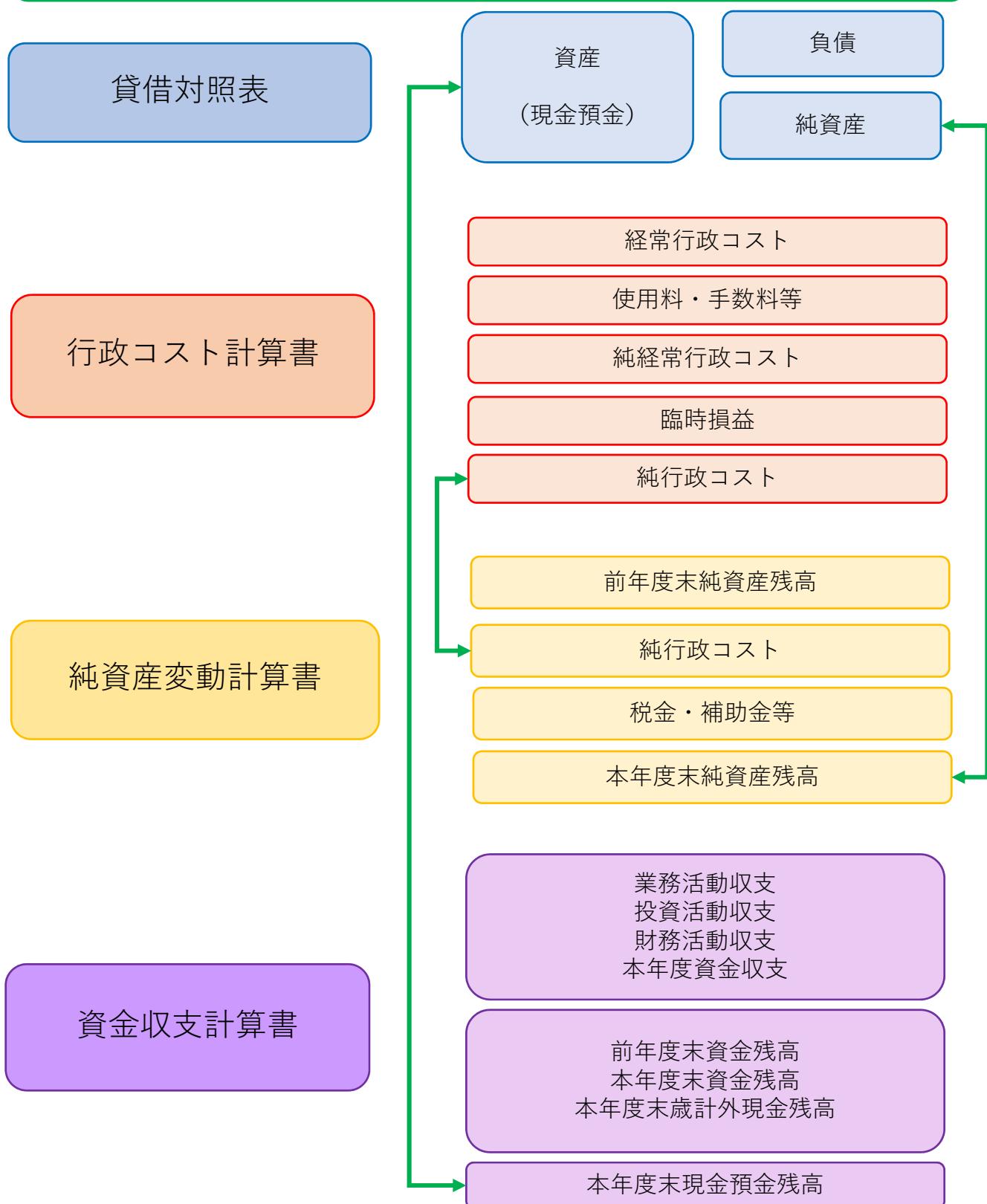
資金収支計算書

- ・お金を「どのように集め」、「どのように使ったか」がわかります。
- ・1年間の現金の出入りを下記のような活動別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったか、などがわかります。
- ・業務活動：行政サービスの中で毎年度継続的な収入、支出。
- ・投資活動：公共施設などの整備や投資、貸付金などの収入、支出。
- ・財務活動：地方債等の外部からの借入れや、その返済等の収入、支出。

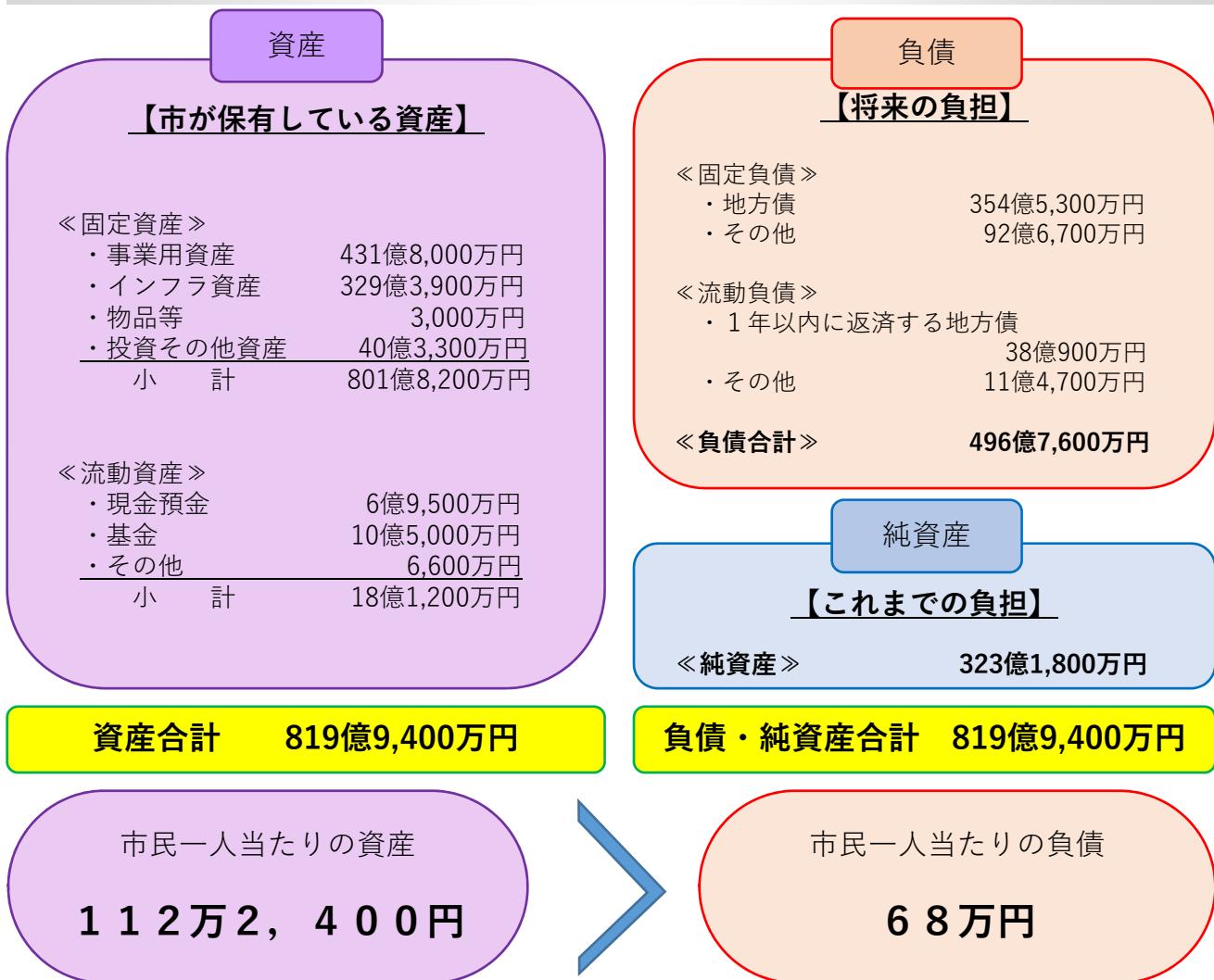
各財務書類の関係（矢印間で一致）

4つの表では、以下3点の数値が一致し、連動しています。

- ◆貸借対照表の「現金預金」と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」
- ◆貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「本年度純資産現在高」
- ◆純資産変動計算書の「純行政コスト」と行政コスト計算書の「純行政コスト」



令和6年度 城陽市一般会計等貸借対照表



※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

貸借対照表は、左側が「**資産**」を表し、右側が資産を得るために資金調達の方法（「**負債**」「**純資産**」）を表しています。「**負債**」は今後支払う必要のある金額で、「**純資産**」はこれまでに支払ってきた金額となります。

この**負債**が**資産**を上回り、**純資産**がマイナスとなると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況を意味しますが、本市においては**資産**が大きく上回っていることから、健全な財政状況であるといえます。

令和6年度末時点で本市の一般会計が保有している**資産**は全部で**819億9,400万円**。

この資金調達として、将来返済する地方債等の**負債**が**496億7,600万円**、差引き、当年度を含め、これまでの世代が負担してきた**純資産**が**323億1,800万円**となっています。

これを市民一人当たりに換算すると、**資産**は**112万2,400円**、**負債**は**68万円**となります。（R7.4.1時点の住民基本台帳人口：73,051人）

令和6年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

経常費用

・ 人件費 (職員の給料や議員等の報酬等)	57億2,500万円
・ 物件費等 (消耗品や業務委託料、維持補修費や減価償却費等)	83億4,300万円
・ 社会保障給付費、補助金等 (障がい福祉サービスや医療費助成、生活保護費等)	139億4,400万円
・ その他のコスト (利息の支払い等)	3億1,000万円

小計 ① 283億2,200万円

経常収益

施設等の使用料や手数料等の利用者負担額	3億9,600万円
財産運用等の収入	5億4,700万円

小計 ② 9億4,300万円

純経常行政コスト (②-①) ③ △273億8,000万円

臨時損益 ④ 5億6,600万円

純行政コスト (③+④) △268億1,400万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

どのような行政サービスに1年間でいくらのコストがかかっているのかを見るもので、令和6年度の**経常的な費用**は**283億2,200万円**かかり、一部**利用者負担等の9億4,300万円**を差し引いた**純経常行政コスト**は**273億8,000万円**となっています。

また、**臨時的な損失と利益**を加味した**純行政コスト**は**268億1,400万円**となりました。

割合としては社会福祉にかかるコストが最も多く、このなかでも障がい福祉サービスや子育て支援等の扶助費に多くの経費をかけています。

なお、この純行政コストを税収や国府支出金などで賄っていくことになります。

令和6年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ① 282億3,700万円

純行政コスト (△) ② △268億1,400万円

財源

・市税収入等 187億3,400万円
・国や府からの補助金 99億2,600万円

財源合計 ③ 286億6,000万円

本年度差額 (②+③) ④ 18億4,600万円

本年度純資産変動額 ⑤ 40億8,100万円

本年度末純資産現在高 (①+⑤) 323億1,800万円

行政コスト計算書と一致

経常費用

283億2,200万円

使用料・手数料など

9億4,300万円

純経常行政コスト

△273億8,000万円

臨時損益

5億6,600万円

貸借対照表と一致

資産

819億9,400万円

負債

496億7,600万円

純資産

323億1,800万円

純行政コスト

△268億1,400万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

「**本年度差額**」欄がプラスなのかマイナスなのかを見るもので、令和6年度の**純行政コスト268億1,400万円**に対し、**財源が286億6,000万円**でしたので、**本年度差額は18億4,600万円**のプラスとなりました。

これは、当年度の**財源**（税収、国府補助金等の財源）が当年度の通常の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）を上回ったことを表しています。

要因としては、道路や公共施設などの整備に係る国府補助金が減少したもの、税収等が増加したことによるものです。

令和6年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、下表内の計算と一致しない場合があります。

業務活動	支出	・人件費	55億6,100万円	家計に例えると…		
		・物件費等	75億9,200万円			
	収入	・社会保障費等	139億4,400万円			
投資活動	支出	・その他	2億7,800万円	食費、医療費等		
		・市税等	187億3,800万円			
財務活動	収入	・国や府からの補助金	85億3,700万円			
		・使用料及び手数料	3億9,600万円	給料、年金等		
		・その他	5億3,700万円 <th></th>			
①業務活動の収支		8億3,200万円				
投資活動	支出	・道路や公共施設などの整備費	25億2,900万円	家や外構、庭等の工事、修繕等		
		・基金への積立て	6億1,300万円			
	収入	・その他	2億5,300万円	親などからの補助や貯金取り崩し等		
		・国や府からの補助金	13億8,900万円			
	支出	・基金の取り崩し	8億4,800万円	家や車のローン等の支払		
		・その他	12億5,200万円			
②投資活動の収支		9,400万円				
財務活動	支出	・地方債の返済	36億7,300万円	新たなローン等の借入・借換え		
		・地方債の発行	25億8,300万円			
③財務活動の収支		△10億9,000万円				
④本年度の資金収支額 (①+②+③)			△1億6,400万円			
⑤前年度末資金残高			4億5,600万円			
⑥本年度末資金残高 (④+⑤)			2億9,200万円			
⑦本年度末歳計外現金残高			4億300万円			
本年度末現金預金残高 (⑥+⑦)			6億9,500万円			

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を表しています。
令和6年度の行政運営にかかる資金収支は、地方債の発行額が減少したこと等により、**1億6,400万円の資金減**となりました。

令和6年度の財務書類を家計に置き換えると (約1/5,000)

市の財務書類を、「資産総額 1, 500万円」の家計に置き換えると以下のようになります、生活に必要な給料収入は「約340万円」、これに親などからの補助収入「約180万円」を受けて、合計約520万円で1年間をやりくりしている形になります。

貸借対照表

資産		負債	
土地・家屋	1, 393万円	各種ローン等の残高	909万円
定期預金等	74万円	負債合計	909万円
現金	13万円	純資産	
その他の資産、貯蓄	21万円	純資産合計 (資産 - 負債)	591万円
資産合計	1, 500万円	負債・純資産合計	1, 500万円

行政コスト計算書

食費等	105万円
光熱水費・修繕費等	153万円
ローン利息	6万円
医療費や子供への仕送り等	255万円
日常的な経費計 ①	518万円
給料以外の日常的な収入 (太陽光発電売電料等) ②	17万円
生活費計 ③ (① - ②)	501万円
臨時的な損益 ④	10万円
正味の生活費計 (③ - ④)	491万円

純資産変動計算書

前年度末純資産 ①	517万円
正味の生活費 ②	△491万円
給料収入 ③	343万円
親などからの補助等 ④	182万円
臨時的な増減 ⑤	41万円
今年度末純資産合計 (① + ② + ③ + ④ + ⑤)	591万円

資金収支計算書

日常支出 ① (食費・光熱水費・医療費・ローン利息等)	501万円
日常収入 ② (給料・アルバイト収入、親からの仕送り、売電料等)	516万円
投資支出 ③ (住宅の改築、新たな定期預金積立等)	62万円
投資収入 ④ (住宅の改築等への補助、定期預金の取り崩し等)	64万円
財務支出 ⑤ (借入済みのローン返済等)	67万円
財務収入 ⑥ (新たなローンの借入)	47万円
1年間の収支 ⑦ (② + ④ + ⑥) - (① + ③ + ⑤)	△3万円
前年度末現金残高 ⑧	8万円
今年度末現金残高 ⑨ (⑦ + ⑧)	5万円

※1万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。 9

主な用語の解説

貸借対照表

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分かれ、将来の世代に引き継ぐ社会資本などへの投資、その他の資産の総称です。
流動資産	年度末に保有している現金や預金、税等の未収金貸付金、基金など将来的に現金化することが可能な資産の総称です。
固定負債	流動負債に計上した地方債の残額や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に償還予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	現世代やこれまでの世代からの税収や、国、府等から収入したもので、将来の資金の流出を伴わない財源等です。

行政コスト計算書

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が当年度に退職したと仮定した場合の見込み額）などです。
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）、委託料などです。
社会保障給付費等	市民や各種団体への補助金、児童手当、障がい者・児童・高齢者福祉サービスや生活保護費などです。
純経常行政コスト	経常的に行う行政サービスに係るコストのうち、税収や国府補助金で賄うコストです。

純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された、行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税や譲与税・交付金などの税収等や、国府補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資金収支計算書

業務活動収支	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるものです。
投資活動収支	学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出です。
財務活動収支	地方債などの借入や返済に対する支出です。

令和6年度 城陽市一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	千円単位	百万円単位	科目	千円単位	百万円単位
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債	44,720,164	44,720
有形固定資産	80,182,159	80,182	地方債	35,452,939	35,453
事業用資産	76,137,155	76,137	長期未払金	6,793,200	6,793
土地	43,180,005	43,180	退職手当引当金	2,474,025	2,474
立木竹	27,620,549	27,621	損失補償等引当金	0	0
建物	0	0	その他	0	0
建物減価償却累計額	43,757,827	43,758	流動負債	4,955,889	4,956
工作物	△ 28,333,469	△ 28,333	1年内償還予定地方債	3,808,834	3,809
工作物減価償却累計額	1,860,318	1,860	未払金	403,044	403
船舶	△ 1,725,221	△ 1,725	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	341,353	341
航空機	0	0	預り金	402,658	403
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	0	0	負債合計	49,676,052	49,676
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	0	0	固定資産等形成分	81,233,823	81,234
イニフラ資産	32,939,157	32,939	余剰分（不足分）	△ 48,915,909	△ 48,916
土地	8,708,842	8,709			
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	25,282,094	25,282			
工作物減価償却累計額	△ 4,730,151	△ 4,730			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	3,678,371	3,678			
物品	1,355,909	1,356			
物品減価償却累計額	△ 1,337,916	△ 1,338			
無形固定資産	11,569	12			
ソフトウエア	11,569	12			
その他	0	0			
投資その他の資産	4,033,435	4,033			
投資及び出資金	247,965	248			
有価証券	80,000	80			
出資金	167,965	168			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	203,029	203			
長期貸付金	100,225	100			
基金	3,494,674	3,495			
減債基金	0	0			
その他	3,494,674	3,495			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 12,458	△ 12			
流動資産	1,811,807	1,812			
現金預金	694,812	695			
未収金	65,332	65			
短期貸付金	1,435	1			
基金	1,050,228	1,050			
財政調整基金	857,474	857			
減債基金	192,754	193			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0	純資産合計	32,317,914	32,318
資産合計	81,993,966	81,994	負債及び純資産合計	81,993,966	81,994

令和6年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
経常費用	28,322,428	28,322
業務費用	14,378,497	14,378
人件費	5,724,845	5,725
職員給与費	3,928,592	3,929
賞与等引当金繰入額	341,353	341
退職手当引当金繰入額	292,625	293
その他	1,162,276	1,162
物件費等	8,343,391	8,343
物件費	7,177,032	7,177
維持補修費用	1,325	1
減価償却費	1,162,639	1,163
その他	2,395	2
その他業務費用	310,261	310
支払利息	114,446	114
徴収不能引当金繰入額	12,458	12
その他	183,357	183
移転費用	13,943,931	13,944
補助金等	4,861,921	4,862
社会保障給付	6,350,207	6,350
他会計への繰出金	2,500,832	2,501
その他	230,971	231
経常収益	942,536	943
使用料及び手数料	395,646	396
その他	546,890	547
純経常行政コスト	△ 27,379,892	△ 27,380
臨時損失	119,639	120
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	119,639	120
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	685,533	686
資産売却益	685,533	686
その他	0	0
純行政コスト	△ 26,813,998	△ 26,814

令和6年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

科目	千円単位	百万円単位	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	
			千円単位	百万円単位	千円単位	百万円単位
前年度末純資産残高	28,236,524	28,237	80,349,983	80,350	△ 52,113,459	△ 52,113
純行政コスト(△)	△ 26,813,998	△ 26,814			△ 26,813,998	△ 26,814
財源	28,659,573	28,660			28,659,573	28,660
税収等	18,733,808	18,734			18,733,808	18,734
国県等補助金	9,925,765	9,926			9,925,765	9,926
本年度差額	1,845,574	1,846			1,845,574	1,846
固定資産等の変動(内部変動)			691,493	691	△ 691,493	△ 691
有形固定資産等の増加			2,529,350	2,529	△ 2,529,350	△ 2,529
有形固定資産等の減少			△ 1,603,226	△ 1,603	1,603,226	1,603
貸付金・基金等の増加			865,582	866	△ 865,582	△ 866
貸付金・基金等の減少			△ 1,100,214	△ 1,100	1,100,214	1,100
資産評価差額	0	0	0	0		
無償所管換等	128,089	128	128,089	128		
その他	2,107,726	2,108	64,258	64	2,043,468	2,043
本年度純資産変動額	4,081,390	4,081	883,840	884	3,197,550	3,198
本年度末純資産残高	32,317,914	32,318	81,233,823	81,234	△ 48,915,909	△ 48,916

令和6年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
【業務活動収支】		
業務支出	27,375,231	27,375
業務費用支出	13,431,300	13,431
人件費支出	5,561,136	5,561
物件費等支出	7,591,847	7,592
支払利息支出	114,446	114
その他の支出	163,870	164
移転費用支出	13,943,931	13,944
補助金等支出	4,861,921	4,862
社会保障給付支出	6,350,207	6,350
他会計への繰出支出	2,500,832	2,501
その他の支出	230,971	231
業務収入	28,207,637	28,208
税収等収入	18,738,294	18,738
国県等補助金収入	8,536,843	8,537
使用料及び手数料収入	395,690	396
その他の収入	536,811	537
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	832,407	832
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,394,932	3,395
公共施設等整備費支出	2,529,350	2,529
基金積立金支出	612,658	613
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	252,924	253
その他の支出	0	0
投資活動収入	3,488,915	3,489
国県等補助金収入	1,388,922	1,389
基金取崩収入	847,745	848
貸付金元金回収収入	252,469	252
資産売却収入	999,779	1,000
その他の収入	0	0
投資活動収支	93,983	94
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,673,158	3,673
地方債償還支出	3,673,158	3,673
その他の支出	0	0
財務活動収入	2,583,154	2,583
地方債発行収入	2,583,154	2,583
その他の収入	0	0
財務活動収支	△ 1,090,004	△ 1,090
本年度資金収支額	△ 163,614	△ 164
前年度末資金残高	455,768	456
本年度末資金残高	292,154	292

前年度末歳計外現金残高	206,438	206
本年度歳計外現金増減額	196,219	196
本年度末歳計外現金残高	402,658	403
本年度末現金預金残高	694,812	695

令和6年度 城陽市（全体・連結）貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	全体	連結	科目	全体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	118,033	121,638	固定負債	73,110	74,777
有形固定資産	112,075	115,138	地方債	54,514	55,771
事業用資産	45,249	48,235	長期未払金	6,793	7,029
土地	28,696	28,936	退職手当引当金	2,601	2,758
立木竹	0	0	損失補償等引当金	102	102
建物	45,050	50,063	その他	9,100	9,117
建物減価償却累計額	△ 28,819	△ 32,586	流動負債	9,926	10,304
工作物	1,860	4,862	1年内償還予定地方債	6,456	6,627
工作物減価償却累計額	△ 1,725	△ 3,226	未払金	1,272	1,395
船舶	0	0	未払費用	100	115
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	3
浮標等	0	0	前受収益	0	33
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	368	387
航空機	0	0	預り金	403	414
航空機減価償却累計額	0	0	その他	1,327	1,331
その他	0	0	負債合計	83,036	85,081
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	186	186	固定資産等形成分	120,952	124,729
インフラ資産	66,701	66,701	余剰分（不足分）	△ 80,319	△ 81,360
土地	8,709	8,709	他団体出資等分	0	△ 42
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	84,822	84,822			
工作物減価償却累計額	△ 30,612	△ 30,612			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	3,782	3,782			
物品	1,718	1,987			
物品減価償却累計額	△ 1,592	△ 1,786			
無形固定資産	647	693			
ソフトウエア	48	94			
その他	599	599			
投資その他の資産	5,311	5,807			
投資及び出資金	253	381			
有価証券	80	180			
出資金	173	193			
その他	0	8			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	372	392			
長期貸付金	0	0			
基金	4,713	5,062			
減債基金	0	0			
その他	4,713	5,062			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 27	△ 28			
流動資産	5,634	6,770			
現金預金	2,364	3,359			
未収金	444	455			
短期貸付金	1,251	1,251			
基金	1,567	1,641			
財政調整基金	1,374	1,448			
減債基金	193	193			
棚卸資産	0	52			
その他	10	14			
徴収不能引当金	△ 2	△ 2			
繰延資産	0	0	純資産合計	40,632	43,327
資産合計	123,668	128,408	負債及び純資産合計	123,668	128,408

令和6年度 城陽市（全体・連結）行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
経常費用	45,154	60,277
業務費用	17,890	19,661
人件費	6,037	6,490
職員給与費	4,185	4,608
賞与等引当金繰入額	341	356
退職手当引当金繰入額	294	308
その他	1,216	1,218
物件費等	10,569	11,442
物件費	8,076	8,503
維持補修費用	12	162
減価償却費	2,479	2,725
その他	2	52
その他業務費用	1,284	1,730
支払利息	363	370
徴収不能引当金繰入額	27	28
その他	894	1,333
移転費用	27,265	40,616
補助金等	20,682	34,031
社会保障給付	6,351	6,353
他会計への繰出金	0	0
その他	231	231
経常収益	4,176	4,773
使用料及び手数料	397	485
その他	3,779	4,289
純経常行政コスト	△ 40,979	△ 55,504
臨時損失	120	126
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	120	120
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	6
臨時利益	686	688
資産売却益	686	688
その他	0	0
純行政コスト	△ 40,413	△ 54,942

令和6年度 城陽市（全体・連結）純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合 計		内 訳					
	全体	連結	固定資産等形成分		余剰分(不足分)		他団体出資等分	
			全体	連結	全体	連結	全体	連結
前年度末純資産残高	35,908	38,669	120,905	124,718	△ 84,997	△ 86,006	0	△ 43
純行政コスト（△）	△ 40,413	△ 54,942			△ 40,413	△ 54,942	0	0
財源	42,897	57,358			42,897	57,358	0	0
税収等	24,922	32,569			24,922	32,569	0	0
国県等補助金	17,975	24,789			17,975	24,789	0	0
本年度差額	2,484	2,415			2,484	2,415	0	0
固定資産等の変動（内部変動）								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額	0	0						
無償所管換等	128	128						
他団体出資等分の増加	0	0					0	0
他団体出資等分の減少	0	0					0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0					0	0
その他	2,112	2,113						
本年度純資産変動額	4,724	4,658	47	11	4,678	4,646	0	0
本年度末純資産残高	40,632	43,327	120,952	124,729	△ 80,319	△ 81,360	0	△ 42

令和6年度 城陽市（全体・連結）資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	42,768	57,539
業務費用支出	15,503	16,924
人件費支出	5,892	6,343
物件費等支出	8,187	8,962
支払利息支出	363	370
その他の支出	1,061	1,248
移転費用支出	27,265	40,615
補助金等支出	20,682	34,031
社会保障給付支出	6,351	6,353
他会計への繰出支出	0	0
その他の支出	231	231
業務収入	44,951	60,086
税収等収入	24,918	32,565
国県等補助金収入	16,586	23,325
使用料及び手数料収入	3,125	3,212
その他の収入	322	983
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	2,183	2,547
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,042	5,343
公共施設等整備費支出	4,027	4,233
基金積立金支出	760	820
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	253	288
その他の支出	2	2
投資活動収入	5,217	5,375
国県等補助金収入	1,458	1,537
基金取崩収入	1,368	1,409
貸付金元金回収収入	852	887
資産売却収入	1,000	1,002
その他の収入	540	540
投資活動収支	175	32
【財務活動収支】		
財務活動支出	7,262	7,732
地方債償還支出	6,295	6,764
その他の支出	967	968
財務活動収入	4,939	7,224
地方債発行収入	4,939	5,211
その他の収入	0	2,013
財務活動収支	△ 2,323	△ 508
本年度資金収支額	36	2,071
前年度末資金残高	1,926	845
比例連結割合変更に伴う差額	0	2
本年度末資金残高	1,962	2,918

前年度末歳計外現金残高	206	2,259
本年度歳計外現金増減額	196	△ 1,819
本年度末歳計外現金残高	403	441
本年度末現金預金残高	2,364	3,359